

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

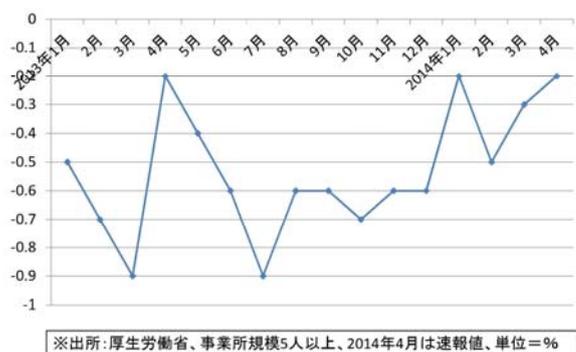
編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2014年7月4日

今月のトピックス「消費増税の影響はこれから出る可能性が？」

消費税が5%から8%に引き上げられて、3ヵ月（四半期）が過ぎました。4月こそ消費は大幅に落ち込んだものの、5月、6月と月を追うごとに消費は持ち直しているようです。飲食店や家電量販店、衣料品店などの月次売り上げ報告などを見ると、4月より5月の売上げが上回っている企業の数は多く、また、昨年よりも月次売り上げ（前年同月比）が増えている企業もかなりの数になります。事前の予測通り、4月～6月（第1四半期）こそ影響（経済成長率はマイナス）はあるものの、早ければ7月～9月（第2四半期）には経済成長率がプラスに転じそうな雰囲気です。

わが国の景気、予想外に強い！と言えそうですが、大手メディアの大本営発表（良い情報だけ？）を鵜呑みにするわけにはいかないと思います。発表されてから少し日が経っていますが、厚生労働省が発表した2014年4月の労働者の実質賃金（物価上昇を加味）は年率マイナス3.1%で、10ヵ月連続のマイナス。2008年のリーマンショック時の4.1%マイナスという過去最大に迫りつつあるのです。さらに、基本給（所定内給与の対前年比）の伸び率は23ヵ月連続マイナス。4月の勤労者世帯収入も10ヵ月連続の年率7.1%マイナスなのです。加えて、リタイア世代の公的年金も2014年4月（同年6月支給）から、0.7%減額されているのです。傷に塩を塗るようですが、日本銀行の資金循環統計の速報値によれば、家計の金融資産は2013年12月末と比較して、2014年3月末は14兆円も減少しているのです。消費税の引き上げに備え、金融資産を取り崩してまで前倒し消費をしたため、あるいは、収入から貯蓄を行わず消費に充てた結果（貯蓄率がマイナス）、家計の金融資産が減少したと考えられます。

所定内給与の対前年比伸び率



もちろん、2013年末と比較して株価が下落していたことも減少要因の1つであることは否定できないでしょう。2014年6月の資金循環統計の金額が気になるところです。いずれにしても、消費の元となる収入が減少している以上、消費税の引き上げの影響が軽微で済むとは思えません。なぜなら、わが国のGDP（国内総生産）の約6割弱が個人消費なのですから、収入の減少はボディブローのように消費支出を減少させ、結果として景気を後退させる恐れも否定できないと思われるのです。前回の消費税の引き上げ時と大きく異なるのは、訪日外国人の多さです。残念ながら1997年当時の訪日外国人数のデータが見つからないため比較できませんが、近年、急増しているアジア圏の人達の消費が、わが国の消費を下支えしている可能性はあります。1997年から翌98年にかけてはアジア危機が起こった年で、日本に来られるアジア圏の人達はかなり少なかったはずですから。いずれにしても、消費税引き上げの影響が大本営発表のように軽微で済むのかそうでないのか、さまざまな経済指標からその影響の程度を今後も検証していきたいと思えます。